平成24年10月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月13日

上 場 会 社 名	小林産業株式会社	上場取引所	大
コ ー ド 番 号	8077	URL	http://www.kobayashi-metals.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 野竿俊規	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長	(氏名) 檜垣俊行	(TEL) 06-6535-3690
定時株主総会開催予定日	平成25年１月30日	配当支払開始予定日	平成25年１月31日
有価証券報告書提出予定日	平成25年１月31日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無

決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年10月期の連結業績（平成23年11月１日～平成24年10月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	18,370	11.7	485	△15.2	674	△1.5	359	50.4
23年10月期	16,444	7.8	571	26.5	684	60.5	238	15.8

(注) 包括利益　24年10月期　851百万円(　62.5%)　23年10月期　524百万円(　—%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年10月期	12.88	—	4.7	4.1	2.6
23年10月期	8.56	—	3.4	4.6	3.5

(参考) 持分法投資損益　24年10月期　—百万円　23年10月期　—百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	17,273	7,959	45.8	283.72
23年10月期	15,398	7,251	46.8	258.61

(参考) 自己資本　24年10月期　7,909百万円　23年10月期　7,209百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年10月期	550	△97	183	1,710
23年10月期	△1,029	△14	607	1,071

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年10月期	—	2.50	—	2.50	5.00	139	58.4	2.0
24年10月期	—	2.50	—	2.50	5.00	139	38.8	1.8
25年10月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		34.8	

３．平成25年10月期の連結業績予想（平成24年11月１日～平成25年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	9,800	8.1	280	13.4	390	5.1	220	13.4	7.89
通　期	19,900	8.3	550	13.4	750	11.3	450	25.3	16.14

※ 注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 有

新規 １社（社名)中正機械株式会社 、除外 ―社（社名)―

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年10月期	28,007,448株	23年10月期	28,007,448株
② 期末自己株式数	24年10月期	130,979株	23年10月期	130,979株
③ 期中平均株式数	24年10月期	27,876,469株	23年10月期	27,876,469株

(参考) 個別業績の概要

１．平成24年10月期の個別業績（平成23年11月１日～平成24年10月31日）

（１）個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	16,964	6.1	366	△0.8	675	△4.1	416	34.8
23年10月期	15,982	8.3	369	52.3	704	94.4	309	61.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期	14.94	―
23年10月期	11.09	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	16,644	7,764	46.7	278.55
23年10月期	15,094	7,019	46.5	251.82

(参考) 自己資本 24年10月期 7,764百万円 23年10月期 7,019百万円

２．平成25年10月期の個別業績予想（平成24年11月１日～平成25年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	8,800	3.8	350	△0.8	200	△3.4	7.17
通 期	18,000	6.1	700	3.7	400	△3.8	14.35

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……15
（７）会計方針の変更 ……17
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……18
（連結貸借対照表関係） ……18
（連結損益計算書関係） ……18
（連結包括利益計算書関係） ……19
（連結株主資本等変動計算書関係） ……20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……21
（セグメント情報等） ……21
（１株当たり情報） ……22
（重要な後発事象） ……23
５．個別財務諸表 ……24
（１）貸借対照表 ……24
（２）損益計算書 ……26
（３）株主資本等変動計算書 ……28
６．その他 ……30
役員の異動 ……30

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に支えられた内需を中心として緩やかな回復傾向が見られましたが、長期化する円高や欧州の債務危機などの影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連いたします建設業界におきましても、震災や集中豪雨の復旧・復興工事が一部においてありましたが、全体として公共事業予算は削減傾向にあり、低調でありました。民間設備投資においても、設備過剰感と円高に対する慎重な姿勢や地域格差の影響により、力強い回復には至りませんでした。

このような状況の下で鋲螺部門では、流通構造の変化と原材料価格の下落が相まって取扱商品の価格競争に激しさが増し、苦戦いたしました。これに対し、主力商品のさらなる拡販をはじめ、新商品の取り扱いの強化を進めたほか、多様化する顧客ニーズに対応するとともに、既存の取引先の需要深耕と新規顧客開拓を積極的に行い、売上拡大・利益確保に努めました。また、取扱商品に関する品質管理面での情報をすみやかに提供することで、取引先に安全と安心を提供する品質管理体制の強化を図りました。これらの取り組みの結果、当部門の売上高は16,433百万円となりました。

次にコンクリート製品関連金物部門におきましては、順調な景気回復が見込めない中で、土木物件の深耕開拓にとどまらず、建築物件にも参入することを以前より取り組んでおりましたが、当連結会計年度においてはそれを一層加速させました。下半期に入って、風水害の復旧工事に動きが出てきたことに加え、関西地区を中心とした深耕開拓に成果が出てきたため、期末に向けて業績が向上し、当社グループの売上拡大に大きく貢献しました。これらの結果、当部門の売上高は1,937百万円となりました。

当社グループの第３の柱である工具販売の中心的役割を担うために、平成24年1月に営業を開始した中正機械株式会社は、前身の会社で取引のあった仕入先・得意先との信頼回復に加え、新たな仕入・販売ルートの開拓に全力で取り組みました。また、プライベートブランドの商品開発を積極的に行ったほか、各拠点を当社の拠点内に集約させて業務の効率化と経費削減を図りましたが、業績は伸び悩みました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は18,370百万円で、前期比1,926百万円、11.7％の増加となりました。損益面では、営業利益が485百万円となり、前期比86百万円、15.2％の減少となりました。経常利益は674百万円となり、前期比9百万円、1.5％の減少となりました。当期純利益は359百万円で、前期比120百万円、50.4％の増加となりました。

なお、当連結会計年度における部門別売上高の概況は次のとおりであります。

部　　門	売上高	構成比	前期比
鋲　螺　部　門	16,433百万円	89.5%	11.5%
コンクリート製品関連金物部門	1,937百万円	10.5%	13.4%
合　　計	18,370百万円	100.0%	11.7%

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益697百万円を計上し、仕入債務の増加額495百万円、その他流動資産の減少額250百万円に対し、たな卸資産の増加額125百万円、売上債権の増加額637百万円、有形固定資産の取得による支出87百万円があり、前連結会計年度末と比べ638百万円増加し、1,710百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、550百万円（前連結会計年度は1,029百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ1,580百万円増加しております。主な要因は、税金等調整前当期純利益697百万円、仕入債務の増加額495百万円、その他流動資産の減少額250百万円に対し、たな卸資産の増加125百万円、売上債権の増加額637百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、97百万円（前連結会計年度は14百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ83百万円減少しております。主な要因は、投資有価証券の売却による収入67百万円に対し、有形固定資産の取得による支出87百万円、無形固定資産の取得による支出44百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、183百万円（前連結会計年度は607百万円の資金の獲得）となりました。前連結会計年度と比べ424百万円減少しております。主な要因は、短期借入れによる収入326百万円に対し、配当金の支払額139百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期
自己資本比率	38.4	42.7	48.4	46.8	45.8
時価ベースの自己資本比率	22.1	31.1	28.0	29.9	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	2.8	―	―	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.1	23.0	―	―	24.2

（注）自己資本比率（%） ： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率（%） ： 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） ： 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） ： キャッシュ・フロー／利払い

＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
＊キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、平成22年10月期および、平成23年10月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率および、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、収益に応じた適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。また、内部留保資金につきましては、将来の資金需要に備えるとともに、効率の良い物流体制の整備、ならびに情報化、グローバル化戦略に活用し、さらなる企業競争力と弾力性の強化に取り組んでまいります。

期末配当につきましては１株当たり２円50銭を予定しております。これにより、すでに実施済みの中間配当１株当たり２円50銭と合わせて年間配当は５円となります。

また、次期の配当につきましては１株当たり中間配当２円50銭、期末配当２円50銭、合わせて年間配当５円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において入手可能な情報から判断したものであります。

売上高の変動リスク

当社グループにおきましては、原材料価格の乱高下による仕入商品の価格に対して、販売価格への転嫁がスムーズに実行されなければ、利益に多大な影響を与える可能性があります。また、公共事業に対する依存が高い市場では、引き続き公共投資の縮減が販売競争の激化、価格の下落、値引販売等を引き起こし、売上高の減少や、利益率の低下といった影響を与える可能性があります。

為替相場の変動リスク

当社グループの取引には外貨によるものが含まれており、為替変動の影響を受ける可能性があります。為替リスクを回避するため為替予約等の施策を採用し、そのリスクを最小限に止める努力をしておりますが、今後も為替相場の変動によって当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

海外事業展開について

輸入商品の仕入れ拡大により、短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により戦争・テロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当社グループの事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

当社グループが提供する輸入商品につきましては、欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険を付保しており、この保険が全ての賠償額を充分カバーできる体制を整えております。しかしながら、大規模な製造物責任の賠償につながるような商品・サービスの欠陥は多額のコストを発生させる要因となり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

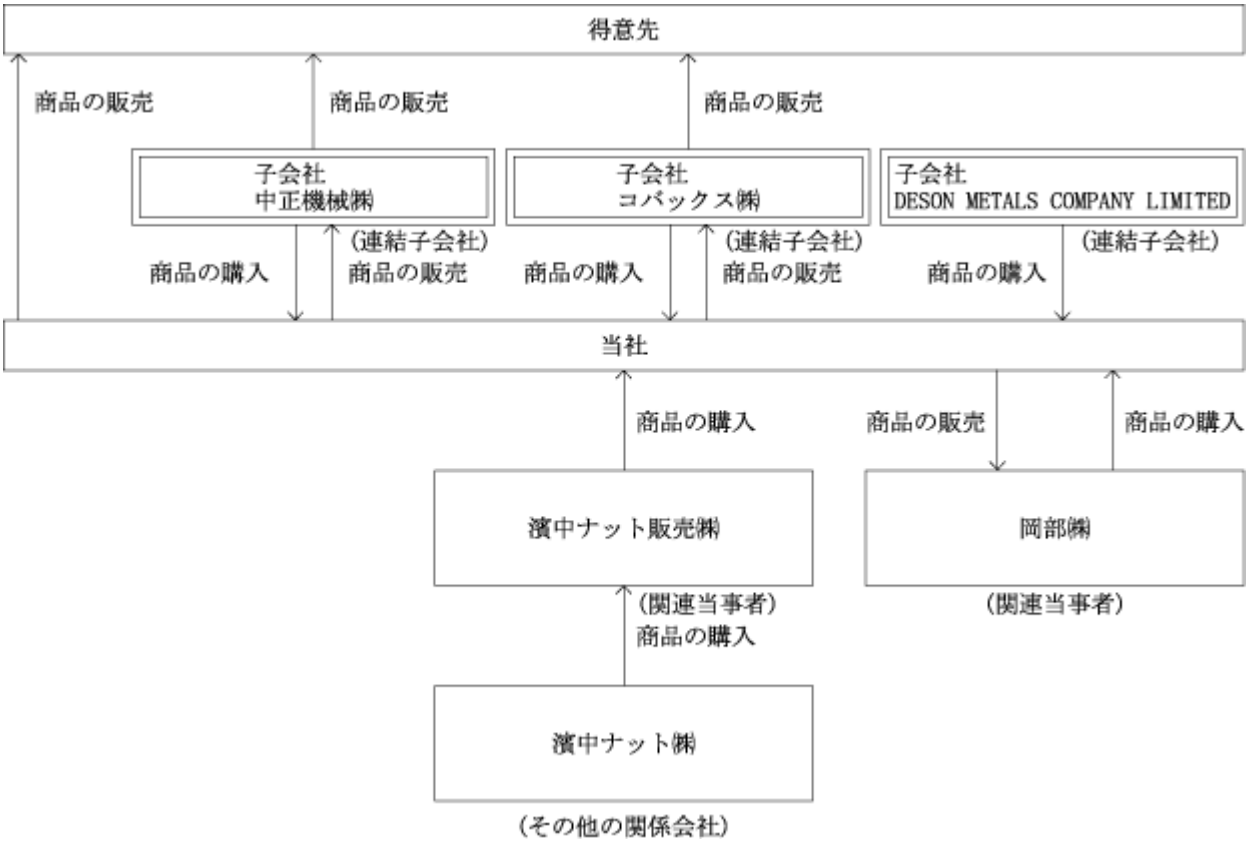
当社のグループは、当社、当社100％出資子会社２社、当社60％出資子会社１社、当社関連当事者２社およびその他の関係会社１社で構成され、鋲螺商品、コンクリート製品関連金物、機械工具等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当社グループは、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコバックス株式会社においても販売しており、DESON METALS COMPANY LIMITEDから、鋲螺商品等を購入しております。当社の関連当事者である濱中ナット販売株式会社から、鋲螺商品等を購入しております。また、当社の関連当事者（主要株主）である岡部株式会社とは業務提携しており、鋲螺商品の販売を中心に行っております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会　社　名
鋲螺部門	鋲螺商品、機械工具等の販売	当社、中正機械㈱、DESON METALS COMPANY LIMITED、濱中ナット㈱、濱中ナット販売㈱、岡部㈱
コンクリート製品関連金物部門	コンクリート製品関連金物の販売	当社、コバックス㈱

当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「鋲螺（ボルト・ナット）商品」「コンクリート製品（コンクリート製品用金物・建材商品）」「機械工具」の専門卸商社として、ボルト、ナットに代表される締結金物商品の販売を通じて、顧客第一主義をモットーとしてさまざまな産業分野の要請に対して迅速に対応することにより、社会の発展に貢献する事を基本理念といたしております。また、すべての取引関係者に対し、信頼と期待に応えるよう行動基準を設け業務に取り組んでおります。

（２）目標とする経営指標

鋲螺業界における当社の位置づけを示す客観的かつ信頼度の高い指標はなく、鋲螺業界全体の市場を把握することは困難であるため、当社としては予算必達を目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、持続的な成長発展を実現することを経営戦略と考えております。重点施策として高付加価値商品の販売拡大、および建設業界に限らず幅広い業種への展開を積極的に取り組んでまいります。また、コンクリート二次製品向け製作金物、機械工具を中心に販路拡大を推し進めております。

（４）会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、震災など災害に起因する本格的な復興需要が内需を牽引する一方、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や為替相場の変動が企業業績を圧迫しかねず、不透明な情勢になるものと思われます。また建設業界におきましても、民間設備投資が首都圏を中心に見込まれますが、国内外の情勢による不安要素もあり、引き続き厳しい景況感になると思われます。

当社グループといたしましては、新規顧客の獲得とそのニーズに対応するために、新規アイテムを取り揃え、商品供給力を高めます。さらに、効果的な集中購買を展開し、市場競争力のある商品を提供できるよう改善を図ります。特に、業界で関心の高いゆるみ止め効果のある「ＮＥＷロックナット」の販売管理センターとして当社が、販売代理店として当社とコバックス株式会社が指定されたことを受け、今後の業績向上に繋げてまいります。工具販売につきましては、各部門の販売活動との相乗効果を発揮するよう営業力を強化してまいります。

厳しい経済状況の中ではありますが、社員一丸となって顧客第一主義の基本に立ち返り、高収益を実現できる企業へと進化してまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,330	1,710,189
受取手形及び売掛金	6,075,500	6,759,037
商品	2,009,521	2,134,955
繰延税金資産	77,337	87,366
その他	283,505	37,529
貸倒引当金	△20,352	△13,618
流動資産合計	9,496,842	10,715,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,328,092	2,328,012
減価償却累計額	△1,466,067	△1,514,955
建物及び構築物（純額）	862,024	813,057
機械装置及び運搬具	126,836	168,681
減価償却累計額	△81,652	△106,439
機械装置及び運搬具（純額）	45,184	62,242
土地	2,241,810	2,241,810
その他	228,920	270,689
減価償却累計額	△181,137	△196,948
その他（純額）	47,783	73,740
有形固定資産合計	3,196,802	3,190,850
無形固定資産		
ソフトウエア	7,337	4,489
水道施設利用権	1,029	931
電話加入権	13,701	13,787
ソフトウエア仮勘定	－	43,961
無形固定資産合計	22,067	63,169
投資その他の資産		
投資有価証券	2,599,316	3,189,383
破産更生債権等	53,636	9,660
繰延税金資産	1,891	2,911
その他	81,477	111,503
貸倒引当金	△53,636	△9,660
投資その他の資産合計	2,682,685	3,303,798
固定資産合計	5,901,555	6,557,818
資産合計	15,398,397	17,273,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,108,423	3,605,902
短期借入金	3,650,000	3,976,599
未払金	125,727	130,034
未払費用	54,133	68,232
未払法人税等	26,138	298,932
賞与引当金	135,787	139,304
その他	237,395	152,919
流動負債合計	7,337,604	8,371,925
固定負債		
繰延税金負債	554,282	679,846
退職給付引当金	213,187	221,654
長期未払金	40,517	38,797
長期預り保証金	1,000	1,180
固定負債合計	808,987	941,478
負債合計	8,146,592	9,313,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	2,004,671	2,224,313
自己株式	△24,512	△24,512
株主資本合計	6,420,641	6,640,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813,479	1,286,959
繰延ヘッジ損益	△1,862	2,885
為替換算調整勘定	△23,069	△21,044
その他の包括利益累計額合計	788,546	1,268,799
少数株主持分	42,617	50,792
純資産合計	7,251,805	7,959,874
負債純資産合計	15,398,397	17,273,278

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）
売上高	16,444,199	18,370,802
売上原価	12,576,934	14,249,520
売上総利益	3,867,264	4,121,281
販売費及び一般管理費	3,295,378	3,636,194
営業利益	571,885	485,087
営業外収益		
受取利息	200	544
受取配当金	80,992	86,585
受取賃貸料	41,222	38,528
仕入割引	51,923	61,643
デリバティブ評価益	52,537	111,296
負ののれん償却額	8,320	－
その他	14,985	20,610
営業外収益合計	250,182	319,208
営業外費用		
支払利息	18,716	22,726
手形売却損	8,623	－
為替差損	92,807	89,556
その他	17,269	17,360
営業外費用合計	137,417	129,642
経常利益	684,650	674,653
特別利益		
投資有価証券売却益	3,077	42,661
固定資産売却益	21	－
貸倒引当金戻入額	6,634	－
特別利益合計	9,733	42,661
特別損失		
投資有価証券評価損	4,989	18,450
固定資産売却損	10,029	－
固定資産除却損	989	100
ゴルフ会員権評価損	1,065	－
災害による損失	277,984	1,364
特別損失合計	295,058	19,915
税金等調整前当期純利益	399,325	697,399
法人税、住民税及び事業税	151,572	371,463
法人税等調整額	5,246	△37,050
法人税等合計	156,819	334,413
少数株主損益調整前当期純利益	242,505	362,986
少数株主利益	3,774	3,962
当期純利益	238,731	359,024

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	242,505	362,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276,632	480,426
繰延ヘッジ損益	9,468	4,748
為替換算調整勘定	△4,454	3,374
その他の包括利益合計	281,647	488,549
包括利益	524,152	851,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	517,124	839,277
少数株主に係る包括利益	7,028	12,258

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,712,335	2,712,335
当期末残高	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
当期首残高	1,728,146	1,728,146
当期末残高	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
当期首残高	1,905,323	2,004,671
当期変動額		
剰余金の配当	△139,382	△139,382
当期純利益	238,731	359,024
当期変動額合計	99,348	219,642
当期末残高	2,004,671	2,224,313
自己株式		
当期首残高	△24,494	△24,512
当期変動額		
自己株式の取得	△18	－
当期変動額合計	△18	－
当期末残高	△24,512	△24,512
株主資本合計		
当期首残高	6,321,311	6,420,641
当期変動額		
剰余金の配当	△139,382	△139,382
当期純利益	238,731	359,024
自己株式の取得	△18	－
当期変動額合計	99,329	219,642
当期末残高	6,420,641	6,640,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	541,882	813,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271,597	473,479
当期変動額合計	271,597	473,479
当期末残高	813,479	1,286,959
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△11,331	△1,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,468	4,748
当期変動額合計	9,468	4,748
当期末残高	△1,862	2,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△20,396	△23,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,672	2,024
当期変動額合計	△2,672	2,024
当期末残高	△23,069	△21,044
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	510,153	788,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278,393	480,252
当期変動額合計	278,393	480,252
当期末残高	788,546	1,268,799
少数株主持分		
当期首残高	38,814	42,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,802	8,174
当期変動額合計	3,802	8,174
当期末残高	42,617	50,792
純資産合計		
当期首残高	6,870,279	7,251,805
当期変動額		
剰余金の配当	△139,382	△139,382
当期純利益	238,731	359,024
自己株式の取得	△18	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282,196	488,427
当期変動額合計	381,526	708,069
当期末残高	7,251,805	7,959,874

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	399,325	697,399
減価償却費	81,745	96,359
負ののれん償却額	△8,320	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,398	8,466
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△30,110	△50,710
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	5,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,999	3,517
受取利息及び受取配当金	△81,193	△87,130
支払利息	18,716	22,726
デリバティブ評価損益（△は益）	△52,537	△111,296
有形固定資産売却損益（△は益）	10,008	－
有形固定資産除却損	989	100
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,077	△42,661
投資有価証券評価損益（△は益）	4,989	18,450
災害損失	277,984	1,364
ゴルフ会員権評価損	1,065	－
売上債権の増減額（△は増加）	△981,396	△637,936
たな卸資産の増減額（△は増加）	△331,311	△125,434
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△114,084	250,679
仕入債務の増減額（△は減少）	140,833	495,936
その他の流動負債の増減額（△は減少）	8,493	46,154
預り保証金の増減額（△は減少）	－	180
長期未払金の増減額（△は減少）	△5,023	△1,720
小計	△633,508	589,444
利息及び配当金の受取額	81,174	87,111
利息の支払額	△19,791	△22,726
災害損失の支払額	△154,294	△1,364
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△302,697	△101,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,029,116	550,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	19,457	67,721
投資有価証券の取得による支出	△36	△3,821
有形固定資産の取得による支出	△36,346	△87,279
有形固定資産の売却による収入	13,552	－
無形固定資産の取得による支出	△2,500	△44,047
長期前払費用の取得による支出	－	△900
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△8,377	△29,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,249	△97,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750,000	326,599
自己株式の取得による支出	△18	－
配当金の支払額	△139,382	△139,382
少数株主への配当金の支払額	△3,225	△4,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	607,373	183,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,358	2,428
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△439,351	638,858
現金及び現金同等物の期首残高	1,510,682	1,071,330
現金及び現金同等物の期末残高	1,071,330	1,710,189

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数　　３社

連結子会社名

コバックス㈱

中正機械㈱

DESON METALS COMPANY LIMITED

当連結会計年度より、中正機械株式会社は新たに連結子会社となりました。

２　持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、持分法は適用しておりません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DESON METALS COMPANY LIMITEDの決算日は３月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　たな卸資産

評価基準　原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法　移動平均法

③　デリバティブ　　時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　８年～50年

構築物　　７年～50年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(５年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。

③ ヘッジ方針

将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(７) 会計方針の変更

該当事項はありません。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)　および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)　が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年10月期から平成27年10月期までの連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年10月期以降の連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が6,023千円、固定資産の繰延税金資産が199千円、固定負債の繰延税金負債が118,463千円、法人税等調整額が12,895千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が99,224千円増加しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　担保の状況

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
投資有価証券	1,805,280千円	2,354,640千円
受取手形	―	26,599千円
上記担保提供資産に対する債務		
短期借入金	2,850,000千円	2,876,599千円

２

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
受取手形裏書譲渡高	17,311千円	6,881千円
受取手形割引高	―	64,594千円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
	2,063千円	2,522千円

※２　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
荷造運送費	824,723千円	863,961千円
給与及び諸手当	971,415千円	1,115,398千円
賞与引当金繰入額	135,787千円	137,356千円
退職給付費用	90,622千円	92,670千円
減価償却費	81,745千円	96,359千円
貸倒引当金繰入額	―	△9,565千円

※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
機械装置及び運搬具	21千円	―

※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
建物及び構築物	989千円	66千円
その他	―	33千円
計	989千円	100千円

※５　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
建物及び構築物	9,037千円	―
土地	992千円	―
計	10,029千円	―

※６　災害による損失

(前連結会計年度)

東日本大震災により被災しました東北支店および東京支店における商品の滅失損失138,011千円、有形固定資産の解体撤去費用14,551千円および、災害復旧工事費83,847千円等を計上しております。

(当連結会計年度)

東日本大震災により被災しました東北支店の舗装工事代1,260千円等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	653,161千円
組替調整額	△24,211千円
税効果調整前	628,949千円
税効果額	△148,523千円
その他有価証券評価差額金	480,426千円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	7,789千円
税効果額	3,041千円
繰延ヘッジ損益	4,748千円
為替換算調整勘定：	
当期発生額	3,374千円
その他の包括利益合計	488,549千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	―	―	28,007,448

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,856	123	―	130,979

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 123株

３ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年１月28日定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成22年10月31日	平成23年１月31日
平成23年６月10日取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成23年４月30日	平成23年７月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年１月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,691	2.50	平成23年10月31日	平成24年１月30日

当連結会計年度(自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	―	―	28,007,448

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,979	―	―	130,979

３ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年１月27日定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成23年10月31日	平成24年１月30日
平成24年６月13日取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成24年４月30日	平成24年７月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年１月30日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,691	2.50	平成24年10月31日	平成25年１月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、鋲螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

当社グループは、鋲螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

当社グループは、鋲螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日)

当社グループは、鋲螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の負ののれんの償却額は8,320千円であり、負ののれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度(自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日)		当連結会計年度 (自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日)	
１株当たり純資産額	258.61円	１株当たり純資産額	283.72円
１株当たり当期純利益金額	8.56円	１株当たり当期純利益金額	12.88円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日)
当期純利益(千円)	238,731	359,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,731	359,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産および企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年10月31日）	当事業年度 （平成24年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,365	1,517,019
受取手形	3,675,320	3,935,191
売掛金	2,275,855	2,401,845
商品	1,986,649	1,976,399
前払費用	25,899	26,569
繰延税金資産	69,198	77,904
その他	255,443	21,900
貸倒引当金	△20,162	△12,870
流動資産合計	9,194,570	9,943,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,165,430	2,165,098
減価償却累計額	△1,340,123	△1,384,119
建物（純額）	825,306	780,978
構築物	162,661	162,661
減価償却累計額	△125,943	△130,814
構築物（純額）	36,718	31,847
機械及び装置	95,533	95,533
減価償却累計額	△56,774	△64,897
機械及び装置（純額）	38,758	30,635
車両運搬具	31,303	55,702
減価償却累計額	△24,878	△36,295
車両運搬具（純額）	6,425	19,406
工具、器具及び備品	227,981	246,000
減価償却累計額	△180,831	△195,037
工具、器具及び備品（純額）	47,149	50,962
土地	2,241,810	2,241,810
建設仮勘定	109	17,311
有形固定資産合計	3,196,277	3,172,951
無形固定資産		
ソフトウエア	7,129	4,336
水道施設利用権	1,029	931
電話加入権	13,355	13,355
ソフトウエア仮勘定	－	43,961
無形固定資産合計	21,513	62,584
投資その他の資産		
投資有価証券	2,540,026	3,111,921
関係会社株式	61,355	70,355
関係会社長期貸付金	－	200,000
破産更生債権等	50,209	6,358
会員権	4,200	4,200
その他	76,263	78,603
貸倒引当金	△50,209	△6,358
投資その他の資産合計	2,681,845	3,465,080
固定資産合計	5,899,636	6,700,617
資産合計	15,094,207	16,644,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,191,826	1,497,289
買掛金	1,889,875	1,985,588
短期借入金	3,650,000	3,750,000
未払金	120,167	120,190
未払費用	47,988	52,833
未払法人税等	8,593	265,193
未払消費税等	16,422	38,639
賞与引当金	120,512	117,684
役員賞与引当金	－	5,000
為替予約	199,386	84,954
その他	20,284	18,438
流動負債合計	7,265,057	7,935,811
固定負債		
繰延税金負債	554,282	679,846
退職給付引当金	215,275	225,830
長期未払金	38,670	36,950
長期預り保証金	1,000	1,180
固定負債合計	809,228	943,807
負債合計	8,074,286	8,879,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
資本準備金	1,209,520	1,209,520
その他資本剰余金	518,626	518,626
資本剰余金合計	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	166,913	176,661
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	421,741	689,222
利益剰余金合計	1,788,654	2,065,883
自己株式	△24,512	△24,512
株主資本合計	6,204,624	6,481,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	817,159	1,280,220
繰延ヘッジ損益	△1,862	2,885
評価・換算差額等合計	815,296	1,283,105
純資産合計	7,019,921	7,764,958
負債純資産合計	15,094,207	16,644,577

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）	当事業年度 （自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）
売上高	15,982,884	16,964,338
売上原価		
商品期首たな卸高	1,774,688	1,986,649
当期商品仕入高	12,968,581	13,511,741
合計	14,743,270	15,498,390
商品期末たな卸高	1,986,649	1,976,399
他勘定振替高	138,011	－
売上原価合計	12,618,609	13,521,991
売上総利益	3,364,274	3,442,347
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	769,724	790,119
旅費及び交通費	70,684	78,233
通信費	40,708	41,055
交際費	22,712	23,447
役員報酬	87,378	81,954
役員賞与引当金繰入額	－	5,000
従業員給料及び手当	862,306	892,217
従業員賞与	88,552	99,924
賞与引当金繰入額	120,512	117,684
退職給付費用	85,606	87,269
法定福利費	127,646	135,890
福利厚生費	44,688	43,810
支払手数料	178,752	189,051
賃借料	163,360	155,277
事務用消耗品費	43,655	44,290
租税公課	51,952	55,977
貸倒引当金繰入額	－	△10,083
事業所税	8,284	8,284
光熱費	24,519	27,702
減価償却費	81,504	89,266
雑費	122,125	119,237
販売費及び一般管理費合計	2,994,676	3,075,613
営業利益	369,598	366,734

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日)
営業外収益		
受取利息	134	1,741
受取配当金	224,097	120,866
受取賃貸料	58,886	58,792
仕入割引	51,923	56,018
業務受託料	52,764	52,764
デリバティブ評価益	52,537	111,296
その他	8,052	16,905
営業外収益合計	448,395	418,385
営業外費用		
支払利息	18,716	21,770
売上割引	5,739	4,735
手形売却損	8,623	―
為替差損	74,219	82,893
その他	6,438	659
営業外費用合計	113,738	110,060
経常利益	704,255	675,059
特別利益		
投資有価証券売却益	3,077	42,661
貸倒引当金戻入額	5,723	―
固定資産売却益	21	―
特別利益合計	8,822	42,661
特別損失		
投資有価証券評価損	4,989	18,450
固定資産売却損	10,029	―
固定資産除却損	989	100
災害による損失	274,704	1,364
特別損失合計	290,713	19,915
税引前当期純利益	422,363	697,805
法人税、住民税及び事業税	107,923	315,901
法人税等調整額	5,413	△34,707
法人税等合計	113,337	281,194
当期純利益	309,026	416,611

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）	当事業年度 （自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,712,335	2,712,335
当期末残高	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,209,520	1,209,520
当期末残高	1,209,520	1,209,520
その他資本剰余金		
当期首残高	518,626	518,626
当期末残高	518,626	518,626
資本剰余金合計		
当期首残高	1,728,146	1,728,146
当期末残高	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	171,140	166,913
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	－	13,966
圧縮記帳積立金の取崩	△4,227	△4,218
当期変動額合計	△4,227	9,748
当期末残高	166,913	176,661
別途積立金		
当期首残高	800,000	1,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	－
当期変動額合計	400,000	－
当期末残高	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	647,870	421,741
当期変動額		
剰余金の配当	△139,382	△139,382
当期純利益	309,026	416,611
別途積立金の積立	△400,000	－
圧縮記帳積立金の積立	－	△13,966
圧縮記帳積立金の取崩	4,227	4,218
当期変動額合計	△226,129	267,480
当期末残高	421,741	689,222
利益剰余金合計		
当期首残高	1,619,011	1,788,654
当期変動額		
剰余金の配当	△139,382	△139,382
当期純利益	309,026	416,611
別途積立金の積立	－	－
圧縮記帳積立金の積立	－	－
圧縮記帳積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	169,643	277,229
当期末残高	1,788,654	2,065,883

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日)
自己株式		
当期首残高	△24,494	△24,512
当期変動額		
自己株式の取得	△18	－
当期変動額合計	△18	－
当期末残高	△24,512	△24,512
株主資本合計		
当期首残高	6,034,999	6,204,624
当期変動額		
剰余金の配当	△139,382	△139,382
当期純利益	309,026	416,611
自己株式の取得	△18	－
当期変動額合計	169,624	277,229
当期末残高	6,204,624	6,481,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	553,115	817,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,044	463,060
当期変動額合計	264,044	463,060
当期末残高	817,159	1,280,220
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△11,331	△1,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,468	4,748
当期変動額合計	9,468	4,748
当期末残高	△1,862	2,885
評価・換算差額等合計		
当期首残高	541,784	815,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273,512	467,808
当期変動額合計	273,512	467,808
当期末残高	815,296	1,283,105
純資産合計		
当期首残高	6,576,783	7,019,921
当期変動額		
剰余金の配当	△139,382	△139,382
当期純利益	309,026	416,611
自己株式の取得	△18	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273,512	467,808
当期変動額合計	443,137	745,037
当期末残高	7,019,921	7,764,958

６．その他

役員の異動

平成25年１月30日予定

（１）昇格予定取締役

氏名	新役職名	現役職名
檜垣　俊行	常務取締役管理本部長	取締役管理本部長
廣瀬　正信	常務取締役営業本部長 兼購買本部長	取締役営業本部長

（２）退任予定取締役

氏名	現役職名
松井　直樹	常務取締役 兼中正機械株式会社代表取締役社長
黒田　明男	取締役購買本部長兼海外購買部長 兼DESON METALS COMPANY LIMITED代表取締役社長
北尾　卓司	取締役大阪支店長

（注）取締役黒田明男氏は、取締役退任後も、引き続き海外購買部長兼DESON METALS COMPANY LIMITED代表取締役社長の職務にあたる予定です。

（３）退任予定監査役

氏名	現役職名
坂本　岳行	監査役（社外・非常勤）

（４）新任予定監査役

氏名	新役職名
濱川　文里	監査役（社外・非常勤）